

設備保全の有効性検討 (Maintenance Effectiveness)

－保全方式の定量評価による最適保全への挑戦－

1. 設備保全の有効性検討 (Maintenance Effectiveness)

一般的に宇宙機開発ではスケジュール遅延がコスト増加に多大な影響を与えることが多いが、それを支える地上試験設備は「直轄化」へと大きく変遷を遂げ、「自社開発・自社設計・自社施工」による「自社開発」が主流となりました。
これまでの設備保全では不具合の発生頻度による事前保全・定期保全と、設備の状態による事後保全による事後保全の手法と、それを用いた設備保全改修フローの試行例を紹介する。
本手法のPDCAサイクルを回していくことで、組織として要求するリスク・コスト・バランスを確保するためには、各機器が故障してから予備品と交換するなどの「事後保全」を行った方が全体としての保全コストが低減される事が分かっています。

2. 設備保全改善フロー

本資料では、現行の設備保全の有効性を評価(Maintenance Effectiveness)することで保全方式を合理的に選択する「設備保全」の一環として、設備稼働率と不具合発生率から現行の保全方式の有効性を定量的に評価する手法と、それを用いた設備保全改修フローの試行例を紹介する。
本手法のPDCAサイクルを回していくことで、組織として要求するリスク・コスト・バランスを実現することが可能である。

3. 1600m³音響試験設備への試行例

● 計定された保全計画によれば、設備の各設置・調査を系別ごとに分類。分類の各自は、保全項目（直轄保全）と、直轄保全以外の保全項目（委託保全）である。
● 10年分の設備稼働実績と、過去10年分の設備保全実績と、分類した後、機器毎で設備保全率を算出。
● 実績と目標値との乖離を評価してみる。
● 不具合発生件数を調査。
● 不具合発生件数分析
● 不具合発生件数調査

4. まとめ

設備保全の有効性の関係を不具合実績から定量的に評価し、設備保全のあり方を改善する手法を提案した。
この設備保全の有効性検討 (Maintenance Effectiveness) を重ねていくことにより、最も適切な保全形態に近づけていくことが可能であると考えられる。
統計解析以外の不具合リスク評価手法の検討も進めながら地盤環境への部品適用も行い、組織全体としての最適保全実現に向けて今後も挑戦を続けていく。